



完全回復には今少し時間の必要な サウジアラビア経済

(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

〈2017年の中東諸国の経済成長率は2.3%に低下と予測する国際通貨基金〉

国際通貨基金 (IMF) は2017年4月18日、最新版の「世界経済見通し」を発表した。それによれば2017年の世界の経済成長率は前年比0.4ポイント上昇し3.5%になると見ているが、中東諸国については前年比▲1.5ポイントの2.3%の低成長に終わると予測している (表1)。

IMFの「世界経済見通し」での中東主要国に関する記述部分を紹介すれば、以下の通りである (表2)。

- ① 中東最大の経済規模を持つサウジアラビアの2017年の経済成長率は、低い水準の産油量と引き続く財政再建により0.4%に低下する。但し、2018年は若干持ち直し1.3%に上昇する。
- ② GCC 諸国の中で明るい見通しなのはカタールで、2017年の成長率は3.4%と2016年の2.7%から上昇する。
- ③ GCC 諸国の中で見通しが暗いのはクウェートで2017年には▲0.2%と縮小する。
- ④ 2016年には経済制裁の解除のお陰で6.1%もの成長率を記録したイランは、2017年には3.3%へと著しく低下する。
- ⑤ 石油輸出の急増で2016年には10.1%という二ケタ成長率を実現したイラクも2017年

表1 世界の経済成長率見通し

(単位：%)

	2016年	2017年	2018年	2019年
世界	3.1	3.5	3.6	3.8
先進国	1.7	2.0	2.0	1.7
発展途上国	4.1	4.5	4.8	5.0
中東諸国	3.8	2.3	3.2	3.5

出所：「世界経済見通し」, 2017年4月, 国際通貨基金 (IMF) より作成。

には3.1%の成長率へと急落する。

- ⑥ 昨年11月に変動制に変更したことで自国通貨の価値が著しく低下したエジプトはそれでも4.3%という高めの成長率を記録したが、2017年については3.5%への低下が予想される。
- ⑦ 2016年は4.2%の成長率を達成したアルジェリアも、エネルギー価格の低下の影響から2017年には1.4%へと大きく落ち込もう。
- ⑧ 好対照なのがモロッコで成長率は2016年の1.5%から2017年には4.4%へと大きく高まる見通しである。
- ⑨ 同様に、チュニジアについても成長率は2016年の1.0%が2017年には2.5%に上昇すると予想される。

表2 中東主要国の経済成長率見通し

(単位：%)

	2016年	2017年	2018年	2019年
サウジアラビア	1.4	0.4	1.3	2.1
カタール	2.7	3.4	2.8	1.6
UAE	2.7	1.5	4.4	3.2
クウェート	2.5	▲0.2	3.5	2.9
バーレーン	2.9	2.3	1.6	2.2
オマーン	3.1	0.4	3.8	2.2
イエメン	▲9.8	5.0	13.7	5.7
イラン	6.5	3.3	4.3	4.4
イラク	10.1	▲3.1	2.6	1.6
ヨルダン	2.1	2.3	2.5	3.0
レバノン	1.0	2.0	2.5	3.0
エジプト	4.3	3.5	4.5	6.0
リビア	▲4.4	53.7	3.0	3.1
チュニジア	1.0	2.5	3.1	4.5
アルジェリア	4.2	1.4	0.6	2.3
モロッコ	1.5	4.4	3.9	4.7
モーリタニア	1.5	3.8	2.7	4.0

出所：「世界経済見通し」、2017年4月、国際通貨基金（IMF）より作成。

〈突然の勅令で復活した公務員及び軍人向けの諸手当〉

サウジアラビアは4月22日、勅令を発出し国王子息のハーリド・ビン・サルマン王子を米国大使に任命するなどの人事異動や公務員及び軍人向けの諸手当の復活ほかを明らかにした。この中の公務員・軍人向け諸手当の復活について、ムハンマド・アル・シェイク国務相は次のように説明した。

- ① 政府は公務員の諸手当に関して昨秋導入された措置（注：1）を見直した。
- ② 過去2年間で採られた幾つかの財政調整策により政府の財政状況は大きく改善した。
- ③ 今回の措置により公務員の可処分所得が増えることになるので、前向きな気持ちが生まれると考えている。

注：1）周知のようにサウジのエクバリヤ・テレビは2016年9月26日、大臣給与の20%削減や諮問評議会議員の諸手当の15%削減などを内容とする緊縮策に関する閣議声明及び王室令を伝えた。因みに、閣議決定で10月1日から適用開始となった主な緊縮策は次の通りであった。

- ★ 全大臣の給与の20%削減（A）
- ★ 全大臣の個人使用の電話代の本人負担化（B）
- ★ 諮問評議会議員の諸手当の15%削減（C）
- ★ 公務員の職種に応じた手当・賞与の大幅削減・減額
- ★ 公務員の時間外給与（残業代）への上限設定（D）
- ★ 公務員の休日出勤手当への上限設定（E）
- ★ 公務員の有給休暇の年間取得上限規則の導入（F）
- ★ 公務員の新規雇用の暫定的停止（G）
- ★ 下級公務員の賃上げの停止
- ★ 政府雇用一部外国人の契約更改禁止

- (A) 対象は全大臣で、ムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子兼内務相、ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相も対象となる。
- (B) 諮問評議会は立法権は付与されていないものの議会に相当する。評議会議員の現在の定数は150名で全員が国王の任命による。このうち30名は女性である。任期は4年。対象となる諸手当には住宅・自動車・ガソリン代などが含まれる。
- (C) 給与の25%までとする。
- (D) 給与の50%までとする。

- (E) 年間30日を限度とする。
- (F) 取りあえず現行財政年度末までの暫定措置とする。
- (G) 取りあえず現行財政年度末までの暫定措置とする。

注目されるのは、財政再建に向けた緊縮策の柱として昨年10月から実施に移されたはずのサウジ公務員の減給等の措置が、僅か半年で取り消されたことである。サウジ政府はその理由として、2017年第1四半期の財政実績が予想をはるかに上回り好調であったことを挙げた。実際、同国の経済副大臣は政府の抑制的な歳出策が奏功して2017年第1四半

期の財政赤字が見込みの半分以下になる見通しと説明しているし、サウジ通貨機構(SAMA)も2017年の貿易赤字は大きく減少し場合によっては黒字化もあり得るとしている。

但し、欧米のサウジ専門家の中には実状は今少し複雑と解説する向きもある。実は今回の王室令が発表される直前のサウジ国内では「#4月21日運動」という名前で、ツイッター上において次のような内容が回覧されていた。即ち、1) 公務員等の諸手当の復活を、2) アラムコ株の売却は中止を、3) 立憲君主制への変更を、4) 宗教警察の権力の復活を、である。

同時に、ツイッター上では、サウジなどのイスラム諸国の休日である4月21日の金曜日に抗議デモを行うことも呼びかけられていた。このためサウジ政府は、首都リヤド中央部の道路を治安部隊が警戒する措置を講じたほどであった。だが幸いなことにデモは発生しなかった。

紹介した勅令は、その翌日に発出されたものであった。デモは4月21日に発生しなかったが、サウジ政府の懸念はそれだけで終わらなかった。ソーシャル・メディア上に新たに「#失業者集会4月30日」が誕生し、ツイッター上で4月30日にデモを行うよう呼びかけたからである。

因みに、@フセイン__ハーリッドという名前のユーザーはツイッターで「4月21日運動のお蔭で(公務員等の)手当は復活した。我が兄弟たる市民よ、自分を見失うことなく4月30日には道路に出でよ。神が貴方の問題の解決を助けてくれるであろう」(AFP通信2017年4月27日)と説いていた。さらに、別のユーザーは「我々が求めているのは雇用だけである」(同上)と述べ、また別のユーザーは「我々はイスラム国(IS)ではない。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(株)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月~2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

我々はイランと共にあるわけではない。我々が欲しいのは雇用されることだけであり、そのほかには何もいらぬ」（同上）と訴えていた。このほか、「サウジ政府が海外のプロジェクトに資金を投下する一方、国内の国民に対しては赤字（注：成すべきことをしていない）である」（同上）との投稿も見られた。

この新たな「#失業者集会 4月30日」は、政治から経済に至る幅広い問題でのデモを4月21日に行おうと呼びかけていたソーシャル・メディア上の同様の運動（注：「#4月21日運動」）をモデルにしているように思える。

サウジ政府に近いとされるオンライン上のサブク紙が、その日は何ら抗議もなく静かに過ぎていったと述べたように、4月21日には大きなデモが行われる兆候は感じられなかった。だが、その翌日に公務員減給等の取り消しを内容とするサルマン国王名での勅令が発出されたことは、若者の間に静かにしかし着実に雇用不足や政府の無駄遣いと見える一部の政策への不満が広まりつつあるとサウジ政府が真剣に受け止めている証左といえるだろう。

今後のサウジでは、公務員等の減給の取り消しで可処分所得が高まり買い控えが解かれることによる消費の増加が見込まれるなど経済面での効果が期待される。だが同時に、今回の勅令の発出は、密かに発達したソーシャル・メディアを通じた姿なき若者たちの圧力が確かに存在することも明らかにした。それだけに、今後はこうした動きにも注意が必要になってこよう。

〈多くの契約や覚書をもたらしたトランプ米大統領の来訪〉

トランプ米大統領は5月20日、就任後初の外国訪問で最初の訪問国であるサウジアラビ

表3 トランプ大統領の初の外国訪問先（2017年5月20日～27日）

月 日	訪 問 国（先）・主 な 予 定
5月20日	★サウジ・首都リヤド，サルマン・サウジ国王ほかと会談
21日	★サウジ・首都リヤド，イスラム諸国首脳との国際会合で演説
22日	★イスラエル・テルアビブ，ネタニヤフ首相ほかと会談
23日	★アッバス・パレスチナ自治政府議長ほかと会談
24日	★イタリア・バチカン公国，ローマ法王フランシスコに面会
25日	★ベルギー・首都ブリュッセル，北大西洋条約機構（NATO）首脳会議出席
26日	★イタリア・シチリア島，先進7ヵ国（G7）首脳会議出席
27日	★同上

出所：各種情報より作成。

ア入りした（表3）。

今回のトランプ米大統領のサウジ訪問で注目されるのは、サルマン・サウジ国王がわざわざ空港まで出向き、しかもタラップ下で大統領を出迎え、さらにメラニア夫人とも握手を交わした上に、トランプ大統領と同じリムジンで同大統領の滞在するホテルまで同行したことである。

比較のために説明すると、サウジとの関係が余り良好でなかったオバマ前大統領の2016年4月のサウジ訪問の際に空港で出迎えたのはリヤド州知事に過ぎなかった。この点から見ても、サウジ側がトランプ米大統領の来訪を如何に歓迎し、関係の改善・強化、特に安全保障・軍事面での関係の強化に期待しているかがうかがい知れる。

こうした手厚い歓迎を受けたトランプ米大統領は各種合意に関する儀式の終了後記者団に、「素晴らしい一日であった」「数百億ドルの投資が米国に流入する。雇用、雇用、雇用だ」「サウジの全ての人に感謝したい」（ロイター通信 2017年5月20日）と述べていた。他方、サルマン国王もツイッター上で、トランプ米大統領の来訪が両国の戦略的協力を強化することになり地球規模での安全と安定に貢献するとその意義を強調していた。なお、サルマン国王はトランプ米大統領に民間人向けでは最高位のアブドゥルアジズ王勲章を授与している。

さらにサウジの国営メディアはトランプ米大統領の来訪を「変化させるもの」（ガーディアン紙 2017年5月20日）と形容し、「両国関係を緊張関係から戦略的パートナーシップに変えることに成功した」（同日）と述べ称賛している。

このほか両国は、米国がサウジに対して1,100億ドル（約12兆円）の兵器を売却することで合意しトランプ米大統領とサルマン国王が覚書に調印している。またホワイトハウスは5月20日、トランプ米大統領とサルマン国王が「合同戦略ビジョン宣言」で合意し、暴力的過激主義に共同対処し、テロへの資金供与を阻害し、防衛協力を強化する「諮問グループ」を創設することも明らかにした。同宣言によれば、今後は米大統領とサウジ国王が年1回会談し、新たな戦略を都度議論していくことになる。

これらに加えて、今回のトランプ米大統領のサウジ訪問の前後には幾つかの合意、或いはまだまだ詰めが必要な覚書が発表されている。これらについて改めて一表にして整理すれば表4のようになる。

表4 米国企業がサウジ側と調印した契約乃至覚書

企業名	契約金額	主な内容
GE	150億ドル	★対象は主に電力・保健・石油・ガス部門。具体的には、発電効率化支援、アラムコ社の石油作業向けデジタル技術の供与、医療研究・訓練支援など。
エクソンモービル, サウジ基礎産業公社 (SABIC)		★テキサス州サン・パトリシオ郡での石化プラント建設調査。具体的には、モノエチレン・グリコール向けエチレン・グリコールの生産（年産180万トン）。2018年に企業化有無の最終決定を行う。
レイセオン		★サウジの国防・宇宙・安保能力の向上に向けたレイセオン・アラビアの設立。
ロッキード・マーチン		★150S-70ブラック・ホーク・ヘリコプターの最終組み立て・完成の支援。サウジ人雇用450人創出予定。
ゼネラル・ダイナミクス		★軍用装甲車両のサウジ国内での設計・製造などの支援。
ロワン (Rowan) 社	投資額70億ドル (10年間)	★沖合掘削リグの設計・選択過程の支援。
ナボルス (Nabors) 社	投資額90億ドル (10年間)	★油田サービス及びリグ稼働状況の調査。サウジ人雇用4,000~5,000人創出予定。
ナショナル・オイルウェル・ヴァルコ, アラムコ	投資額60億ドル (10年間)	★両社による新規合弁事業の設立での、高スペック掘削リグ・設備類の製造。
ジャコブス・エンジニアリング	2億5,000万ドル	★アラムコ社との合弁事業に関する覚書 (MOU) の締結。具体的な内容は、石油・ガス産業向け設計・エンジニアリング・調達・建設・事業管理サービスのサウジ化など。サウジ人雇用300人創出予定。
ウェザーフォード	20億ドル	★覚書 (MOU) の締結。内容は、油田関連財・サービスサウジ化事業。
ダウ・ケミカル		★MOU (覚書) の締結。内容は、コーティング・水処理施設向けポリマー製造事業契約及びシリコン投資企業化調査。
マックダモット	28億ドル	★MOU (覚書) の締結。内容は、アラムコ社のサプライ・チェーンに関わる財・サービス事業のサウジ化。
ハネウェル	36億ドル	★MOU (覚書) の締結。内容は、アラムコ社のサプライ・チェーンに関わる財・サービス事業のサウジ化。
サウジ公的投資基金 (PIF), ブラックストーン	基金400億ドル	★米国内における1,000億ドルのインフラ投資向け基金の設立。PIFが200億ドル出資し、残額は借り入れによる資金調達 (debt financing) を予定。

出所：各種情報より作成。

〈米国との契約と連携の期待される政府100%出資のサウジ軍事産業社〉

サウジの政府系ファンドである公的投資基金（PIF）は5月18日、「ビジョン2030」の一環として政府100%出資の「サウジ軍事産業社（Saudi Arabia Military Industries, SAMI）」の設立を発表した。因みに、現時点で判明している同社の概要は次の通りである。

1) 業務内容：次の4事業部門（航空システム、陸上システム、兵器・ミサイル、国防電子機器〈エレクトロニクス〉）の製品の製造及びサービスの提供

- ① 航空システム：固定翼機の保守・修理，無人機の製造・修理ほか
- ② 陸上システム：軍用車両の製造・修理ほか
- ③ 兵器・ミサイル：弾薬類ほか
- ④ 国防電子機器：レーダー・センサー，通信システム，電子戦ほか

2) 2030年までの目標

- ① 2030年までに世界の国防企業上位25社入りする
- ② 2030年にサウジ国内総生産（GDP）への貢献目標額を140億サウジ・リヤル（37億ドル）とする
- ③ 2030年までに研究・開発に60億サウジ・リヤル投資する
- ④ ③を通じて2030年までに4万人超の雇用を創出する
- ⑤ ④で創出される新規雇用の多くはエンジニアリング及び技術部門となる
- ⑥ 大学と提携しサウジ国内に存在していなかった最先端技術の習得や実習を学生に提供する

ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・国防相は SAMI の設立発表に関して声明を発表し「サウジは治安・国防支出額が世界でも5指に入る国家だが，軍事調達のうち国内分は僅か2%に過ぎない」と述べ，設立の目的の一つが軍用品の国内調達率の引き上げにあることを示唆した。因みに，PIF は「ビジョン2030」では，この比率を2030年までに50%に引き上げることを目標にしていると説明している。このほか PIF は，SAM I が世界の OEM 企業や国内軍事企業との協力による合弁事業を通じ新企業を設立していく考えも明らかにしている。因みに，ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が2017年4月に発行した報告書によれば，サウジの2016年の軍事支出額は637億ドルで世界第4位であった。

この新たな動きについてジョージタウン大学のポール・サリヴァン中東専門家は，次のように論評している。

- ① SAMI の発展には，専門性，サプライ・チェーン，顧客ライン，財務基盤，R & D イ

ンフラ等々が必要になってくる。

- ② これらは一夜にして生まれるものではない。
- ③ まず外部からの大きな支援が必要になるが、適切な訓練・教育・投資、そしてビジネス開発があれば可能ではある。

〈サウジの財政運営を前向きに評価した国際通貨基金・中東中央アジア局長〉

国際通貨基金（IMF）のジハード・アズール中東・中央アジア局長は5月2日、ドバイで概要次のように語りサウジの財政運営ぶりを前向きに評価した。

- ① サウジは時折、今回（注：4月22日の勅令による公務員及び軍人向けの諸手当などを指す）ように財政運営を調整してよい。何故ならば、サウジ政府は依然2020年に財政を均衡させることを目標にしているからである。
- ② 但し、気をつけねばならないのは、戦略で掲げた改革に対する疲れ（嫌気）が出て来ることである。
- ③ サウジは野心的な改革・多角化計画を掲げているが、政府は目標に優先順位をつけ、それに従って実行する必要がある。
- ④ IMFは本年のサウジ経済は弱含むと見ている。IMFは最近、同国の2017年、2018年の経済成長率をそれぞれ0.4%と1.3%に引き下げた。
- ⑤ なお、IMFの分析チームが現在サウジを訪問中で新たな評価を行っている。
- ⑥ 事態は上向いており外部条件は改善した。各国が採用してきた改革が実を結び始めている。
- ⑦ 経済見通しが改善したのは、その他世界の成長が高まったことと商品価格が上昇したことによる。
- ⑧ 但し、IMFは原油価格が大きく上昇するとは見ておらず、2017年、2018年の年平均価格は55ドル/バレルと予測している。
- ⑨ 世界全体の見通しとしては商品価格が幾分上昇し世界貿易が高まるほか中国経済も強含むので、中東の経済活動を後押しし一部の国には投資流入も期待できるというものである。
- ⑩ 中東諸国の非石油経済の成長は続くが、経済活動に影響する低原油価格のために財政調整策の継続が肝要になる。
- ⑪ このため中東の石油輸入国の経済成長率は2017年に2.6%に落ち込み、2018年に3.4%に回復すると予測する。石油輸出国の成長率は、それぞれ1.9%、2.9%と予測する。
- ⑫ いかなる政策であれ民間部門の参加を促すものは望ましい。それ故、野心的な改革、多角化計画といったイニシアチブを歓迎する。

- ⑬ 高水準の債務が中東諸国、特に石油輸出国には課題となる。
- ⑭ 地域第二の経済規模を誇る UAE の政府関連機関を除いた粗公的債務は GDP の19.3%に達する。
- ⑮ IMF は UAE 平均よりかなり高いと思われるドバイの公的債務状況について新たな評価を行っており5月末には発表できよう。
- ⑯ 但し、ドバイの経済成長率は地域の多くの国より高く2017年は約4%と予測している。

〈2011年以来の低水準の5,000億ドル割れとなったサウジ在外純資産〉

ところでサウジ通貨機構 (SAMA) が5月28日に発表したデータによれば、同国の2017年4月末の在外純資産残高は3月末に比べて85億ドル減少の4,929億ドルと5,000億ドルを割り込み2011年以来の低水準となった。サウジ在外純資産は2014年8月には7,370億ドルと既往ピークを記録したが、その後、低水準の原油価格により引き起こされた巨額の財政赤字の補てんのために引き出しを余儀なくされてきた。

2016年1月から2017年4月のサウジ在外資産の増減動向を見ると、この16ヵ月間で増加したのは2016年5月の僅か1回であった(表5)。2016年を見ると年間で780億ドル弱、

表5 SAMA 在外資産の月別引き出し額
(2016年1月～2017年4月)

(単位：億ドル)

	2016年	2017年
1月	▲140	▲118
2月	▲100	▲98
3月	▲60弱	▲55
4月	▲60強	▲85
5月	+10弱	
6月	▲100	
7月	▲40	
8月	▲40弱	
9月	▲70強	
10月	▲105	
11月	▲50強	
12月	▲20弱	
月平均	▲約65	▲89

出所：SAMA 資料。

月平均で約65億ドルの在外資産の引き出しを行っている。在外資産の引き出し額は、2016年10月の国際金融市場での175億ドルの債券発行や2017年4月のイスラム債90億ドルの発行による資金調達にもかかわらず鈍化していない。因みに、2017年1～4月の4ヵ月の在外資産の引き出し額は合計356億ドル、月平均89億ドルと2016年の引き出しペースを上回っている。

アブダビ商業銀行のモニカ・マリク・チーフエコノミストは、こうした点について次のように解説している。

- ① 本年4月の90億ドルのイスラム債の発行にもかかわらず在外純資産が低下しているのは、(依然)多くの政府支出があることを示唆していよう。
- ② 但し、我々はサウジ経済の意味ある兆候を目にしていない。

こうしたことからアナリストの中には、サウジ政府が海外債務の決済のために簿外で巨額の支払いを行っているのではないかと疑いの目で見ざる者もいる。SAMAのデータで気になるのは、国内銀行の民間部門に対する与信が2017年4月には前年同月比▲0.3%と落ち込んでいる点である。これは2017年3月の前年同月比▲0.1%に次ぐものだが、実は過去11年間でサウジ国内銀行の民間与信が前年同月に比べてマイナスとなったのはこの2回のみである。

サウジ国内外では、サウジ政府が2017年4月22日に、昨年10月から施行した大臣給与の20%削減や諮問評議会議員の諸手当の15%削減などを内容とする緊縮策を取りやめたことで公務員の消費が喚起され経済活動が活発化するとの期待も高まっている。但し、今回明らかにされたSAMAの在外純資産が2017年4月にも大きく減少したことや国内銀行の民間与信が落ちていることを考えると、サウジ景気が上向き始めたと判断するには今少し時間が必要になろう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。